



KYOEI NEWS

第189号

 共栄システム株式会社

〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号
TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517
E-mail osaka@kyoeisystem.co.jp
URL <http://www.kyoeisystem.co.jp>

<運送会社の経営情報>

拘束時間 293 時間の壁

最近、某運送事業者が、改善基準告示違反で所轄の労働基準監督署から改善指導を受けました。改善指導項目は複数ありましたが、最大のネックは1か月の拘束時間が常態として293時間を上回っていたことです。

同社では、業務開始の出勤時刻から業務終了の退社時刻までの「拘束時間」は長くなりがちであり、長い人は1か月に350時間を超えていました。但し、途中の休憩時間は断続的ですが比較的長く、実労働時間は労使協定で定めた時間内(概ね60時間程度)に収まっていた。

監督署の指導は当然のことですが厳しく、6か月間の推移を検証するとのことでした。同社では、改善指導に基づき、改善指導項目をクリアしましたが、事はこれだけでは済みません。



国土交通省では、今年の9月1日からトラック乗務員の労働時間等を定める改善基準告示に違反し、労働基準監督署から通報された事業者に対し、運輸支局の監査前に各地区のトラック協会に業務を委託している貨物自動車運送適正化事業実施機関からの結果報告による巡回指導を行なうようになっているからです。

これらの巡回指導により、運輸支局が「改善されていない」と判断すると、本格的な監査の実施となります。当然のことながら、結果によっては行政処分が科されます。

昨年の10月1日の改正により、国土交通省は、長時間労働が常態化している悪質性の高い事業者の場合には巡回指導の結果により、運輸支局に通報することが義務化され、法令等を遵守しない不適切な事業者への指導強化、退出促進を図るようにしています。

多くの運送事業者にとって、長時間労働問題は、ある意味では「宿命的な課題」ですが、従業員の健康管理の面から、また頻発している交通事故等に対する安全管理面からこの問題は避けて通れません。単に小手先だけの対応ではなく、根本からの対応が求められます。

これらに対して国も助成措置として「雇用管理改善促進事業」として事業主に対し、改善のための専門家派遣事業や人材確保のための職場定着支援助成金、高齢者雇用安定助成金等の支援を行っています。

運送事業が長時間労働となるのは、業務の性格上、労働時間と休憩時間の区別が曖昧であったり、多くの手待ち時間が発生すること等によります。このことによりどうしても始業から終業までの拘束時間は長くなる傾向があります。

運送事業者自身の努力でも、ある程度の解決は可能ですが、最終的には荷主企業の協力は欠かすことができません。今後とも違反処分の厳罰化は避けられない見通しですが、解決のための法令遵守となると荷主企業と一体による共同作業が必要となります。



※年末年始の営業のお知らせ※

誠に勝手ながら、弊社の年末年始の営業は、下記のとおりとさせていただきます。

年内営業:12月29日(火) 12:00まで 年始営業:平成28年1月5日(火) 9:00から